

様式第3号の1

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

令和 年 月 日

京都市長 様

申請者 氏名

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 申請者の住所	住 所									
2 許可を受けようとする土地の所在等	所在・地番	地 目		面積 ㎡	耕作者の氏名	都市計画 区域区分				
		登記簿	現 況							
計 筆		㎡（田 ㎡、畑 ㎡）								
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用 途		事由の詳細						
	(2) 事業の操業期間 又は施設の利用 期間	年 月 日から 年間								
	(3) 転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設 の概要	工事計画	第1期（着工 年月日から年月日まで）				第2期	合 計		
			名 称	棟 数	建築面積 ㎡	所要面積 ㎡		棟 数	建築面積 ㎡	所要面積 ㎡
		土地造成								
		建 築 物								
		小 計								
		工 作 物								
		小 計								
計										

(別紙 1) 申請書の 1 の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏 名	住 所

(別紙 2) 申請書の 2 の欄 許可を受けようとする土地の所在等

所 在 ・ 地 番	地 目		面積 m ²	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		都市計画 区域区分
	登記簿	現 況		権利の 種 類	権利者の氏名 又は名称	
計	筆		m ² (田	m ² 、畑		m ²)

1 申請者の住所	住 所								
	京都市〇〇区〇〇町〇〇番地								
2 許可を受けようとする土地の所在等	所在・地番	地 目		面積 ㎡	耕作者の氏名	都市計画 区域区分			
		登記簿	現 況						
	京都市〇〇区〇〇町 〇〇番	田	田	3 0 0	京都 一郎	市街化 調整区域			
	京都市〇〇区〇〇町 〇番〇	畑	畑	2 0 0	京都 一郎	都市計画 区域外			
	以下余白								
計 2 筆 5 0 0 ㎡（田 3 0 0 ㎡，畑 2 0 0 ㎡）									
3 転用計画	(1) 転用事由の詳細	用 途		事由の詳細 別紙理由書のとおり					
		住宅及び露天駐車場							
	(2) 事業の操業期間 又は施設の利用 期間	令和〇 年 〇 月 〇 日から 永 年間							
	(3) 転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設 の概要	工事計画	第 1 期（着工〇年〇月〇日から〇年〇月〇 日まで）あるいは許可日から180日間			第 2 期	合 計		
			名 称	棟 数	建築面積 ㎡	所要面積 ㎡		棟 数	建築面積 ㎡
		土地造成				500			
建 築 物			1	300			1	300	
小 計			1	300	500		1	300	500
工 作 物									
小 計									
計		1	300	500		1	300	500	

4 資金調達についての計画	造成費＝ 5,000,000 円 建築費＝ 20,000,000 円 自己資金＝ 15,000,000 円 借入資金＝ 10,000,000 円 その他（補助金）＝ 0 円
5 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	・土砂の流出防止対策： コンクリート擁壁の設置 等 ・雨水排水対策： 前面道路側溝に排水、自然浸透 等 ・汚水・生活雑排水対策： 公共下水道に接続・排水、浄化槽設置・側溝に排水 等 ・その他： 東側一道路 西側一山林 南側一宅地 北側一畑 境界に構造物（見切り及びフェンス）を設置し、万が一被害が発生した場合は申請者の責において解決いたします。 等
6 その他参考となるべき事項	

（記載要領）

- 1 関係者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 2 「都市計画区域区分」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又は都市計画区域以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 3 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 4 「その他参考となるべき事項」欄には、他法令の許認可進捗状況を記載してください。